

令和4年4月開園
向野こども園



本当にこのような 大規模園が必要なのか?

令和4年4月から、「向野こども園」が開園します。この園は、丹比・恵我之荘幼稚園を廃園して、向野保育園と統合し、乳児棟90名、幼児棟250名の合計340人定員とする大規模園です。日本共産党は、①現在でも250名定員という大規模な向野保育園の弊害が解決されていない②市民のニーズに応えないため公立幼稚園児の申し込みが年々減少してきている③既設棟(乳児)に空き教室がある、という問題点があるにもかかわらず、当初予算を大幅に増額して大規模園を建設することについて見直しを求めてきました。そして、日本共産党の指摘どおり開園時の「向野こども園」への幼稚園児の申し込みは39人と少なくなっており、本当にこのような大規模な新設棟を建設する必要があったのかが問われています。日本共産党は、認定こども園化を基本に公立園を統廃合する「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」の考え方を見直すよう求めています。

全園で3歳児保育、預り保育の実施を! 市民のニーズに応えず 令和4年3月末 3つの幼稚園 廃園



市は、「公立幼稚園児の申し込みが激減し、集団保育が確保できない」ことを理由に園児数が減少している幼稚園の募集停止を行っています。日本共産党は、これまでの議会で、幼児教育・保育の無償化に伴い、公立幼稚園児の減少が予想されるため、3歳児保育や預かり保育を実施するよう、繰り返し求めてきました。しかし、3歳児保育や預かり保育は一部の園のみ実施するだけで、実施されなかつた園は廃園の危機となっています。市民のニーズに何の手だても打ってこなかつた羽曳野市の責任が問われています。

待機児童の解消は市の責任で

羽曳野市は、年度当初の待機児童は8年連続ゼロであるとしています。一方、グラフの下段にあるように年度途中の新規申し込みは、今年度も例年同様に約170人程度あるのに、待機児数が右の人数になっている理由は、希望しても入園できないため、やむを得ず育児休暇を延長する、または、認可外や企業型保育施設を利用しているためです。年度途中であつても希望すれば認可園に入所できるように待機児童対策を強く要望しました。

待機児童数と申し込み数

	ゼロ歳児	1・2歳児	3歳児以上	計
平成30年度	16名	26名	9名	計51名
令和元年度	16名	29名	4名	計49名
令和2年度	13名	17名	4名	計34名
令和3年4月1日から10月1日まで 認可保育園への年度途中の新規申し込み数			約170名	

※待機児童数は、10月1日時点の数 ※申し込み数は、令和3年度の4月から10月までの数



市民の皆さんとの意見交換会

大規模園の問題解決を

乳児棟と幼児棟にわかれれた340人の大規模園を開園したこと、兄弟の登園に大変時間がかかることや、幼児と乳児の自然な交流も難しくなるなど、保護者や子どもたちに負担を与えることが懸念されています。羽曳野市が建設した初めての0歳から5歳児までの幼保連携型認定こども園として、保護者や地域の方とともに問題点を解決していけるよう要望しました。



南
れい

ボール遊びができる公園に

高鷲北幼稚園跡地については、地元との整備内容を協議して理解を得ながら子どもが安心・安全な環境でボール遊びができる広場を要望しました。また、今後は、ボール遊びができる公園などを各校区内に整備し、各地域の皆さんに気軽に利用できるよう、子どもからお年寄りまで共に集える空間づくりを要望しました。

ワクチン接種は迅速安全に

10月19日現在、2回目接種率は76.5%。今後12歳に達した方や1、2回目の接種希望の方は、市の小規模な集団接種会場で対応となります。3回目のワクチン接種の実施は、2回目接種を終了しおおむね8か月以上経過した市民に順次案内がされる予定です。

大規模PCR検査で感染の抑え込みを

新型コロナ感染は、第4波で感染者が急増し、医療崩壊が起こる中、国の「原則自宅療養」の方針により、自宅待機者の方々が、医療も受けられず命を落としました。「救える命が救えない」こうしたことが二度と起つてはなりません。4回目の緊急事態宣言は解除されましたが、冬には第6波が急増するという専門家の警告を受け、今こそ感染を抑え込む備えをしなければなりません。

新型コロナ感染症から命と暮らしを守る対策を



ささい
喜世子

ワクチン接種後も感染するブレイクスルー感染が起こることが明らかになり、感染者が減少した今こそ、科学的見地に基づいて気軽に何度も無料で「PCR検査」を大規模に進めることが必要です。しかし、「検査は大阪府の業務で、市として実施しているものではない」という姿勢からは、市民の命を守るという市長の決意を感じられません。今後、市独自で大規模な検査体制と、さらなる暮らしや営業への支援策を強く要望しました。

統合では市民の声は届かない

水道事業は、人口減少による給水収益が減少する一方で、更新費用が増大し、職員の技術力の維持などが課題です。大阪水道企業団は、令和6年度を視野に入れ、市と統合した場合の施設の統廃合案や経営シミュレーション案を策定して効果の算出を行っていますが、一度統合すれば、もとには戻れません。これまでの水道事業における技術をしっかりと継承して、地域に応じた安全な水を提供できるよう要望しました。



わたなべ
真千

気候危機をふまえてCO₂削減の具体化を

大阪府は9月に1,000年に一度の大雨などを想定した浸水想定区域を改訂したハザードマップを策定しました。気候変動によって、大型台風やゲリラ豪雨が各地で発生しており、2050年度までにCO₂を実質ゼロにするためには、この10年が正念場となっています。人類社会を脅かす気候危機に対しても、「ゼロカーボンシティ」を表明するなど、市として具体的な目標を持って計画的に取り組むように要望しました。

日本共産党が提案した意見書案 可決される！



残土の発生から搬出・処理に至る流れを管理する仕組みの法制化を求める意見書(案)

静岡県熱海市で7月に発生した大規模土石流被害の原因が「盛り土」だった可能性が強まり、全国各地の盛り土の安全対策が問われています。これまで、地方自治体が独自の条例を制定していますが、実効性が伴っていませんでした。危険な盛り土を洗い出して直ちに対策を講じるとともに、残土の発生から搬出・処理に至る流れを管理する法整備を国として行うよう求めました。



脱炭素化に向け省エネ、再生可能エネルギーの大規模な推進を求める意見書(案)

異常な豪雨、台風、猛暑、海面上昇など地球温暖化がもたらす気候危機が世界で大問題となっており、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は2050年までに温室効果ガスの排出量の実質ゼロを達成することを各国に求めています。それを実行するため、石炭火力・原発の発電量をゼロにし、再エネ・省エネ化への大転換とCO₂排出量の60%を占めている約200の大規模事業所へ削減目標と計画、実施状況を公表し政府も責任を負うことを求めました。